

令和6年10月1日

# お知らせ

課名	県民生活部市町村課
担当	近藤、野口、内田
内線	2804
直通	086-226-7274

## 令和5年度市町村普通会計決算見込額等について

令和5年度市町村普通会計決算見込額等について取りまとめたので、次のとおり概要をお知らせします。

### 1 歳入の状況

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
歳入総額	1兆1,053億円	1兆806億円	246億円(+2.3%)
うち地方税	3,157億円	3,140億円	17億円(+0.5%)
うち地方交付税	2,110億円	2,060億円	50億円(+2.4%)
うち国庫支出金	2,047億円	2,041億円	6億円(+0.3%)

・歳入総額は前年度と比較して増加した。

### 2 歳出の状況

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
歳出総額	1兆616億円	1兆303億円	314億円(+3.0%)
義務的経費	5,265億円	5,075億円	190億円(+3.7%)
投資的経費	1,495億円	1,304億円	191億円(+14.7%)
その他	3,856億円	3,924億円	△68億円(△1.7%)

・歳出総額は前年度と比較して増加した。

### 3 収支の状況

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
実質収支	342億円	397億円	△55億円

・前年度に引き続き、全団体に黒字となった。

※実質収支＝歳入決算見込額－歳出決算見込額－翌年度繰越財源

#### 4 地方債の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
地方債現在高	9,632億円	9,670億円	△39億円(△0.4%)
うち臨時財政対策債	3,647億円	3,912億円	△265億円(△6.8%)

・臨時財政対策債の減等により、前年度から減少した。

#### 5 積立金の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
積立金現在高	3,405億円	3,351億円	54億円(+1.6%)
うち財政調整基金	1,286億円	1,322億円	△35億円(△2.7%)

・減債基金への積立金の増等により、前年度から増加となった。

#### 6 経常収支比率の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
経常収支比率	90.6%	88.8%	+1.8%

・物価高騰に伴う物件費の増等により、前年度から上昇した。

$$\text{※経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

#### 7 健全化判断比率等（暫定値）の状況

指 標	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25～15.0% (標準財政規模に応じ市町村ごとに異なる)	20.0%
連結実質赤字比率	—	—	16.25～20.0% (標準財政規模に応じ市町村ごとに異なる)	30.0%
実質公債費比率	3.0～13.8%	2.5～13.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—～86.3%	—～94.5%	政令市 400.0% 市町村 350.0%	
[公営企業会計] 資金不足比率	—	—	[経営健全化基準] 20.0%	

・前年度に引き続き、早期健全化基準以上の団体及び公営企業における経営健全化基準以上の団体はなかった。

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率又は資金不足比率が算定されない場合は「—」と表記している。

注) 表の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計や、対前年度増減額及び率が一致しない場合がある。

# 令和5年度市町村普通会計決算見込額等

## 【参考資料】

### <目次>

1	歳入の状況	P. 1
2	歳出の状況	P. 1
3	収支の状況	P. 2
4	地方債の状況	P. 2
5	積立金の状況	P. 2
6	経常収支比率の状況	P. 2
7	市町村別の状況	P. 3
8	健全化判断比率等（暫定値）	P. 4
	《参考1》健全化判断比率等の対象について	P. 5
	《参考2》健全化判断比率等の概要	P. 6

## 1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	伸 び 率 ( ) は前年度	構 成 比 ( ) は前年度
地 方 税	315,724	314,024	0.5 ( 2.9 )	28.6 ( 29.1 )
地 方 譲 与 税	9,374	9,336	0.4 ( 1.1 )	0.8 ( 0.9 )
地 方 交 付 税	210,964	205,994	2.4 ( △ 1.9 )	19.1 ( 19.1 )
国 庫 支 出 金	204,654	204,059	0.3 ( △ 10.9 )	18.5 ( 18.9 )
県 支 出 金	58,589	57,651	1.6 ( 2.4 )	5.3 ( 5.3 )
地 方 債	102,782	99,014	3.8 ( △ 7.4 )	9.3 ( 9.2 )
うち臨時財政対策債	12,281	21,127	△ 41.9 ( △ 42.2 )	1.1 ( 2.0 )
繰 入 金	41,560	32,221	29.0 ( 31.4 )	3.8 ( 3.0 )
そ の 他	161,634	158,340	2.1 ( 4.3 )	14.6 ( 14.7 )
歳 入 計	1,105,283	1,080,639	2.3 ( △ 1.1 )	100.0 ( 100.0 )

## 2 歳出の状況

### (1) 性質別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	伸 び 率 ( ) は前年度	構 成 比 ( ) は前年度
義務的経費	526,484	507,464	3.7 ( △ 6.3 )	49.6 ( 49.3 )
人 件 費	180,723	181,859	△ 0.6 ( 0.3 )	17.0 ( 17.7 )
扶 助 費	235,452	219,619	7.2 ( △ 9.9 )	22.2 ( 21.3 )
公 債 費	110,309	105,986	4.1 ( △ 8.8 )	10.4 ( 10.3 )
投資的経費	149,514	130,370	14.7 ( 4.9 )	14.1 ( 12.7 )
普通建設事業費	147,545	127,591	15.6 ( 8.4 )	13.9 ( 12.4 )
災害復旧事業費	1,970	2,779	△ 29.1 ( △ 58.2 )	0.2 ( 0.3 )
そ の 他	385,646	392,424	△ 1.7 ( 5.4 )	36.3 ( 38.1 )
物 件 費	121,074	130,556	△ 7.3 ( 8.5 )	11.4 ( 12.7 )
維 持 補 修 費	15,149	14,991	1.1 ( 6.0 )	1.4 ( 1.5 )
補 助 費 等	116,761	114,796	1.7 ( 6.1 )	11.0 ( 11.1 )
そ の 他	132,662	132,080	0.4 ( 1.9 )	12.5 ( 12.8 )
歳 出 計	1,061,644	1,030,258	3.0 ( △ 0.7 )	100.0 ( 100.0 )

注) 表の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計や、伸び率、構成比が一致しない場合がある。

## (2) 目的別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	伸 び 率 ( ) は前年度	構 成 比 ( ) は前年度
議 会 費	5,482	5,417	1.2 ( 0.0 )	0.5 ( 0.5 )
総 務 費	126,796	126,856	△ 0.0 ( 9.5 )	11.9 ( 12.3 )
民 生 費	370,034	353,327	4.7 ( △ 4.8 )	34.9 ( 34.3 )
衛 生 費	112,931	107,585	5.0 ( 2.2 )	10.6 ( 10.4 )
労 働 費	1,489	1,690	△ 11.9 ( 4.8 )	0.1 ( 0.2 )
農 林 水 産 業 費	33,221	30,432	9.2 ( 6.3 )	3.1 ( 3.0 )
商 工 費	20,671	21,261	△ 2.8 ( 4.4 )	1.9 ( 2.1 )
土 木 費	114,893	110,620	3.9 ( △ 0.5 )	10.8 ( 10.7 )
消 防 費	32,295	31,660	2.0 ( △ 3.3 )	3.0 ( 3.1 )
教 育 費	131,491	132,590	△ 0.8 ( 8.0 )	12.4 ( 12.9 )
災 害 復 旧 費	1,970	2,783	△ 29.2 ( △ 58.1 )	0.2 ( 0.3 )
公 債 費	110,368	106,033	4.1 ( △ 8.9 )	10.4 ( 10.3 )
そ の 他	3	4	△ 23.3 ( 16.9 )	0.0 ( 0.0 )
歳 出 計	1,061,644	1,030,258	3.0 ( △ 0.7 )	100.0 ( 100.0 )

## 3 収支の状況

(単位：百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度
歳入決算見込額 A	1,105,283	1,080,639
歳出決算見込額 B	1,061,644	1,030,258
形 式 収 支 C (A-B)	43,639	50,382
翌年度繰越財源 D	9,476	10,701
実 質 収 支 E (C-D)	34,162	39,681

## 4 地方債の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度末残高	令和4年度末残高	伸 び 率 ( ) は前年度
地方債現在高	963,150	967,047	△ 0.4 ( △ 0.3 )
うち臨時財政対策債	364,678	391,208	△ 6.8 ( △ 4.0 )

## 5 積立金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度末残高	令和4年度末残高	伸 び 率 ( ) は前年度
積立金現在高	340,454	335,055	1.6 ( 7.5 )
うち財政調整基金	128,637	132,154	△ 2.7 ( 6.0 )

## 6 経常収支比率の状況

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 ( ) は前年度
経常収支比率	90.6	88.8	1.8 ( 3.3 )

注) 表の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計や、伸び率、構成比が一致しない場合がある。

## 7 市町村別の状況

(単位：百万円、%)

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引 C(A-B)	翌年度に 繰り越す べき財源 D	実質 収支 E(C-D)	財政力 指数 R3-R5平均	経常収 支比率	実質 公債費 比率 R3-R5平均	将来 負担 比率	地方債 現在高	積立金 現在高
岡山市	392,169	377,741	14,428	3,616	10,812	0.74	90.0	5.6	-	337,786	67,948
倉敷市	242,260	234,398	7,862	1,676	6,186	0.83	91.2	3.0	-	203,605	56,353
津山市	55,196	53,810	1,386	117	1,269	0.51	92.9	12.7	86.3	59,760	5,884
玉野市	27,846	25,981	1,865	46	1,818	0.52	95.1	4.3	-	18,511	9,798
笠岡市	26,698	26,287	411	74	337	0.56	97.3	7.8	48.2	28,106	2,680
井原市	22,628	21,919	709	51	657	0.39	87.6	9.5	-	21,857	14,752
総社市	30,380	29,883	497	124	373	0.56	94.6	6.5	-	29,886	16,273
高梁市	27,279	26,072	1,208	312	895	0.30	96.0	11.3	48.1	30,951	7,475
新見市	28,761	27,043	1,718	315	1,403	0.26	85.2	7.6	0.5	29,106	11,920
備前市	22,966	21,154	1,812	726	1,086	0.41	88.9	9.1	-	18,193	10,924
瀬戸内市	24,771	24,057	714	91	622	0.55	88.9	8.7	41.4	20,258	9,772
赤磐市	22,300	20,975	1,325	229	1,096	0.43	91.2	7.9	-	17,492	10,896
真庭市	36,421	34,388	2,032	860	1,172	0.29	93.4	10.9	-	33,045	31,418
美作市	25,962	24,416	1,546	60	1,485	0.28	89.8	10.8	-	23,862	18,377
浅口市	16,662	15,520	1,142	58	1,084	0.42	92.5	7.1	-	11,605	10,682
市計	1,002,299	963,645	38,655	8,356	30,298	0.63	91.0	6.3	-	884,025	285,152
和気町	10,261	9,636	625	72	553	0.32	88.3	8.0	18.9	9,459	5,105
早島町	6,551	6,364	186	23	163	0.66	90.7	5.2	-	4,529	2,529
里庄町	6,247	5,861	386	113	272	0.51	88.3	7.6	-	3,473	2,899
矢掛町	10,357	9,980	377	98	279	0.32	88.8	8.4	-	9,083	9,020
新庄村	2,393	2,190	203	8	195	0.18	89.4	6.7	-	2,100	1,594
鏡野町	13,636	12,751	885	462	423	0.29	86.4	12.1	43.3	10,065	7,834
勝央町	6,682	6,081	602	200	402	0.48	85.2	12.8	-	5,484	3,408
奈義町	7,885	7,584	301	30	271	0.30	83.4	7.7	-	5,241	5,512
西粟倉村	5,020	4,836	184	5	179	0.12	94.4	13.8	25.2	4,623	1,536
久米南町	5,175	4,984	191	8	183	0.22	84.7	10.3	-	3,739	2,561
美咲町	16,316	15,862	453	2	451	0.26	82.3	9.3	-	13,023	8,736
吉備中央町	12,462	11,869	593	100	493	0.28	88.6	8.8	-	8,306	4,568
町村計	102,984	98,000	4,984	1,120	3,864	0.33	86.9	9.3	-	79,126	55,302
県計	1,105,283	1,061,644	43,639	9,476	34,162	0.60	90.6	6.5	-	963,150	340,454

(注1) 表示単位未満で四捨五入しているため計欄と一致しないことがある。

(注2) 指標の計欄数値は加重平均である。

8 健全化判断比率等（暫定値）

＜健全化判断比率＞

（単位：％）

区分	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率	将来負担比率
	＜11.25～15.0％＞		＜16.25～20.0％＞		全市町村＜25.0％＞	政令市＜400％＞ 市町村＜350％＞
岡山市	—	＜11.25％＞	—	＜16.25％＞	5.6	—
倉敷市	—	＜11.25％＞	—	＜16.25％＞	3.0	—
津山市	—	＜11.88％＞	—	＜16.88％＞	12.7	86.3
玉野市	—	＜12.74％＞	—	＜17.74％＞	4.3	—
笠岡市	—	＜12.90％＞	—	＜17.90％＞	7.8	48.2
井原市	—	＜12.97％＞	—	＜17.97％＞	9.5	—
総社市	—	＜12.62％＞	—	＜17.62％＞	6.5	—
高梁市	—	＜12.86％＞	—	＜17.86％＞	11.3	48.1
新見市	—	＜12.72％＞	—	＜17.72％＞	7.6	0.5
備前市	—	＜13.03％＞	—	＜18.03％＞	9.1	—
瀬戸内市	—	＜13.12％＞	—	＜18.12％＞	8.7	41.4
赤磐市	—	＜12.95％＞	—	＜17.95％＞	7.9	—
真庭市	—	＜12.50％＞	—	＜17.50％＞	10.9	—
美作市	—	＜12.89％＞	—	＜17.89％＞	10.8	—
浅口市	—	＜13.38％＞	—	＜18.38％＞	7.1	—
市計	—		—		6.3	—
和气町	—	＜14.61％＞	—	＜19.61％＞	8.0	18.9
早島町	—	＜15.00％＞	—	＜20.00％＞	5.2	—
里庄町	—	＜15.00％＞	—	＜20.00％＞	7.6	—
矢掛町	—	＜14.60％＞	—	＜19.60％＞	8.4	—
新庄村	—	＜15.00％＞	—	＜20.00％＞	6.7	—
鏡野町	—	＜13.90％＞	—	＜18.90％＞	12.1	43.3
勝央町	—	＜15.00％＞	—	＜20.00％＞	12.8	—
奈義町	—	＜15.00％＞	—	＜20.00％＞	7.7	—
西粟倉村	—	＜15.00％＞	—	＜20.00％＞	13.8	25.2
久米南町	—	＜15.00％＞	—	＜20.00％＞	10.3	—
美咲町	—	＜13.95％＞	—	＜18.95％＞	9.3	—
吉備中央町	—	＜14.67％＞	—	＜19.67％＞	8.8	—
町村計	—		—		9.3	—
県計	—		—		6.5	—

（注1）実質赤字比率、連結実質赤字比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」と表記している。

（注2）＜ ＞は各団体における早期健全化基準を表す。

（注3）指標の計欄数値は加重平均である。

＜資金不足比率＞

（単位：％）

区分	特別会計の名称	資金不足比率
＜経営健全化基準＞		＜20.0％＞
該当なし		

健全化判断比率等の対象について

会計名等		健全化判断比率等			
地 方 公 共 団 体	一般会計	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
	特別会計				
	うち公営企業会計	資 金 不 足 比 率			
一部事務組合・広域連合					
地方公社・第三セクター等					



## 健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

普通会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計等（≒普通会計における会計）の実質赤字の額
- ・実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

公営企業を含む地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの

- ・連結実質赤字額（①＋②）－（③＋④）
- ① 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ② 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ③ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ④ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－}}{\text{（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} - \frac{\text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

（3ヶ年平均）

公営企業債の償還金に対する繰出金等を含む実質的な公債費の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの

- ・準元利償還金  
満期一括償還地方債について、償還期間を30年とした場合における1年あたりの元金償還金相当額  
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金  
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの  
一時借入金の子等

地方債等の現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋}}{\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}} - \frac{\text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

- ・将来負担額  
一般会計等の当該年度の前年度末における地方債残高  
債務負担行為に基づく支出予定額  
公営企業債の元金償還に係る一般会計等の負担見込額  
退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額  
設立法人の負債に係る一般会計等の負担見込額 等

公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化度を示すもの

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ・資金不足額  
法適用企業…（流動負債＋建設事業等以外に充当した地方債現在高－流動資産）－解消可能資金不足額  
法非適用企業…（繰上充用額等＋支払繰延額＋事業繰越額＋建設事業等以外に充当した地方債現在高）－解消可能資金不足額
- ・事業の規模  
法適用企業…営業収益の額－受託工事収益の額  
法非適用企業…営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

毎年度定期的に収入される一般財源等のうち、人件費等の毎年度定期的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表す指標。低いほど財政の弾力性が大きい。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債}} \times 100$$

- ・経常経費充当一般財源  
人件費、扶助費、公債費のように毎年度定期的に支出される経費に充当された一般財源の額
- ・経常一般財源  
地方税、普通交付税、地方譲与税など毎年度定期的に収入される一般財源の額